

ネットモニター調査結果 - '22年1月期 -

ご協力いただいたモニター数：246社

調査期間：2022年2月2日～8日

《1月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は、新型コロナウイルス感染症 第6波の影響により足踏み

- 1月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合は9.9ポイント下降して13.4%、「下降・悪化」は16.4ポイント上昇して37.4%となり、**DIは、26.3ポイント下降して-24.0**となった。
 業種別DIは、製造業で21.4ポイント下降して-14.0、非製造業で30.3ポイント下降して-31.6となった。
- <上昇・好転要因>**は、回答数が少ない点に留意が必要だが、「内需が増大したから」が45.5%と突出して高く、次いで「時期的、季節的な要因で」が27.3%となった。
- <下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が46.7%と最も高くなり、次いで、「時期的、季節的な要因で」および「新型コロナウイルス感染症の影響で」がともに40.2%となった。
- 3ヵ月後（4月）の見通し**は、「上昇・好転」が2.1ポイント上昇して32.5%、「下降・悪化」が4.3ポイント上昇して19.9%となり、**DIは2.2ポイント下降して12.6**となった。
- 1月の前年同月比**は、「上昇・好転」が4.7ポイント下降して27.6%、「下降・悪化」が4.8ポイント上昇して28.5%となり、**DIは9.5ポイント下降して-0.9**となった。
 業種別DIは、製造業で7.1ポイント下降して19.6となり、非製造業で11.8ポイント下降して-16.5となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

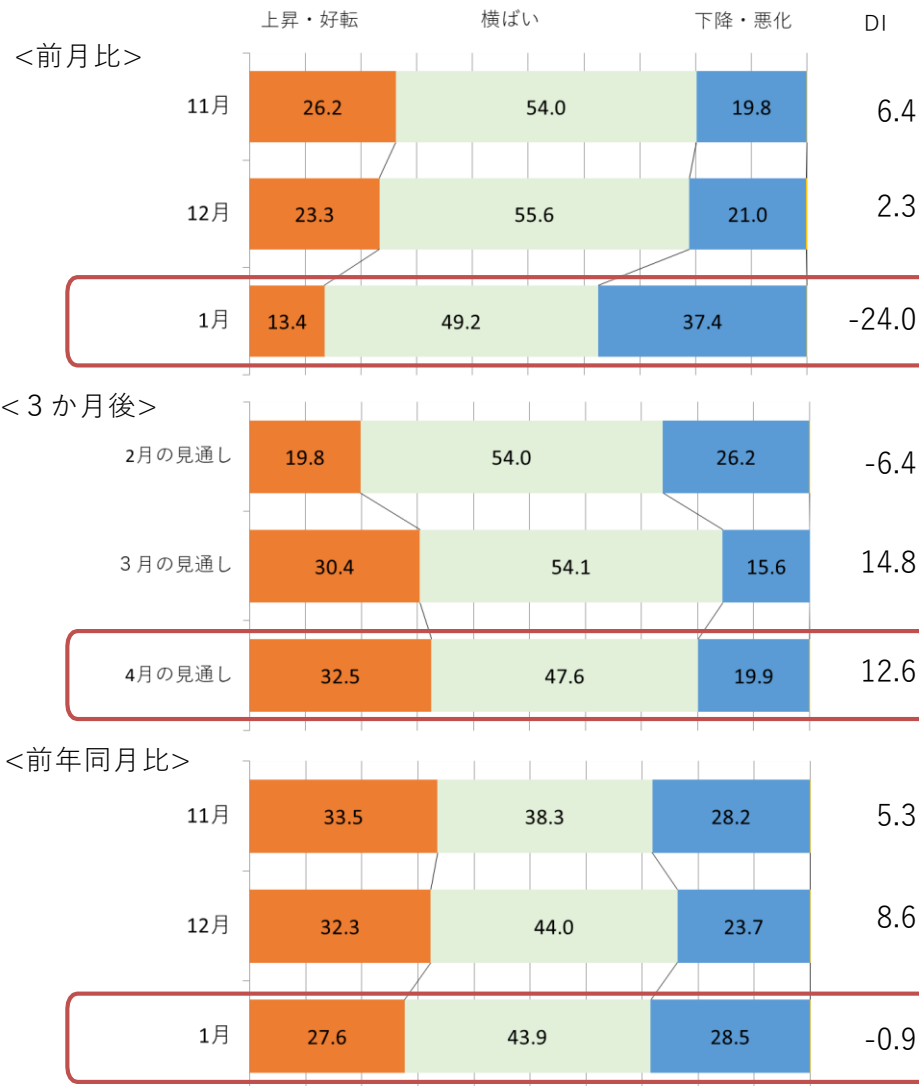
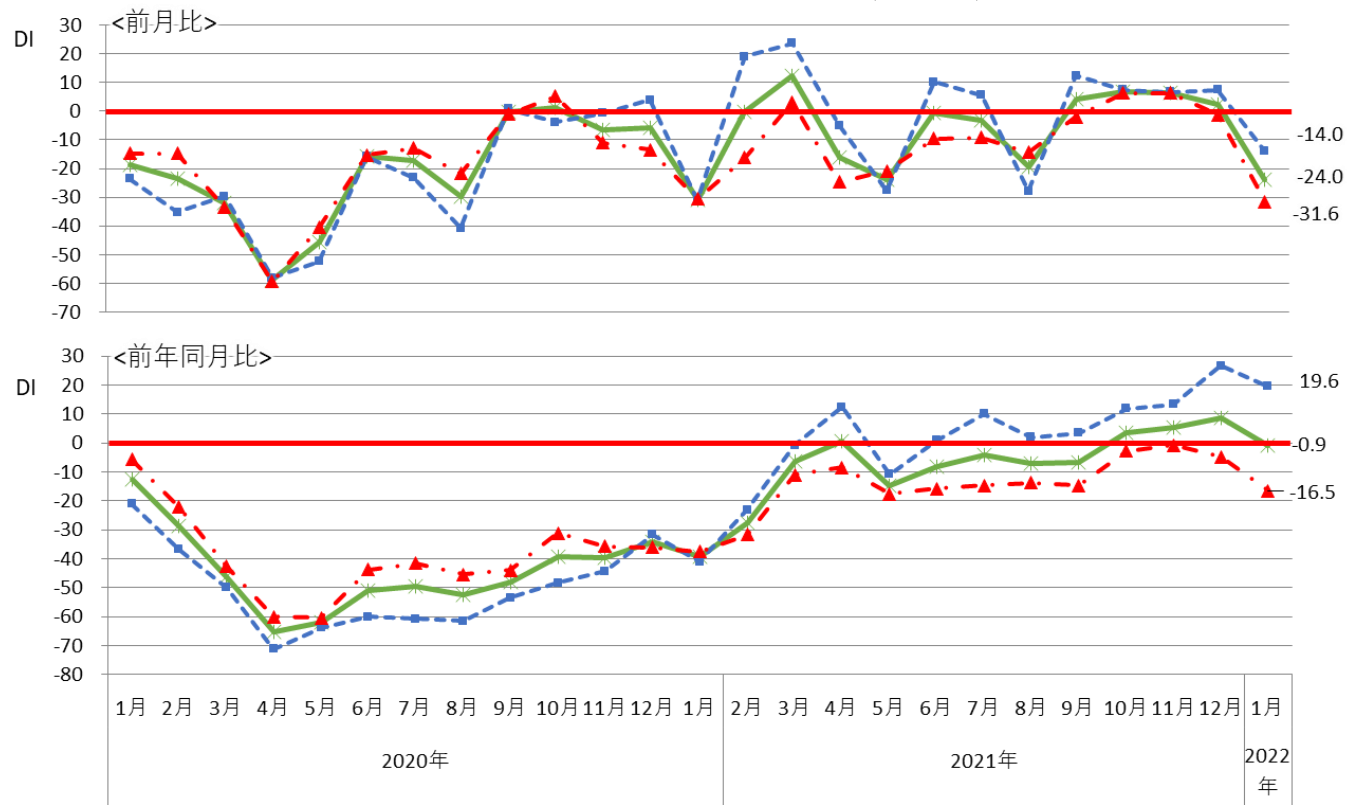


図 B 景況DIの推移（業種別）

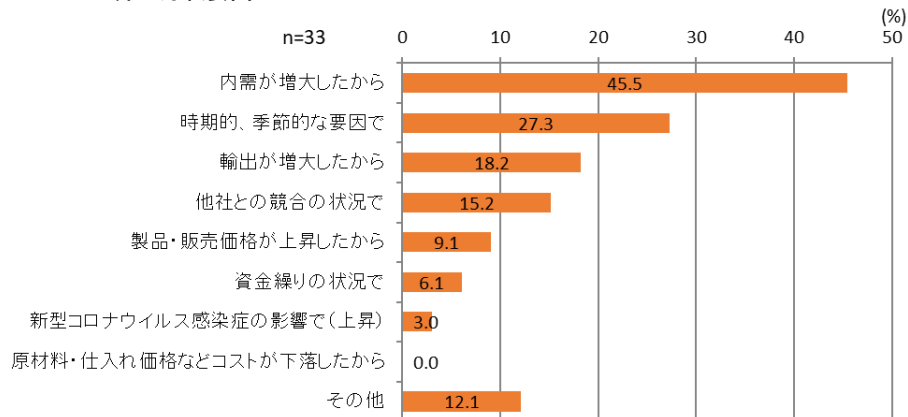


* DI（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

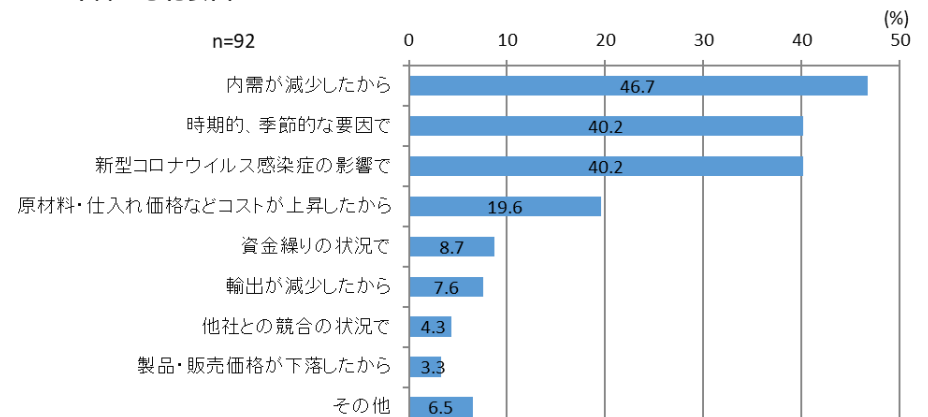


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は58.0%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は15.4%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は12.5%となった。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で60.7%、非製造業で55.7%となり、製造業、非製造業とも5割を超えた。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業で7.9%、非製造業で16.0%となり、非製造業が8.1ポイント上回った。

< 規模別 >

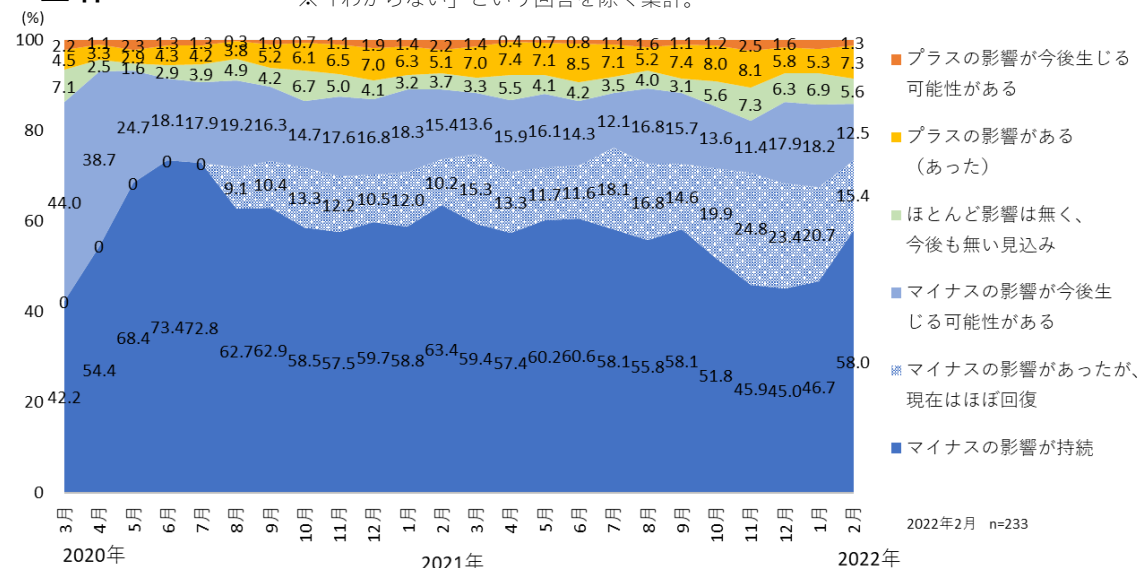
- 「マイナスの影響が持続」は、6-20人で74.6%と突出して高くなり、そのほかは約5割となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、0-5人、6-20人では約1割、21-100人、101人以上では約2割となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、0-5人で15.8%と最も高くなった。

図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

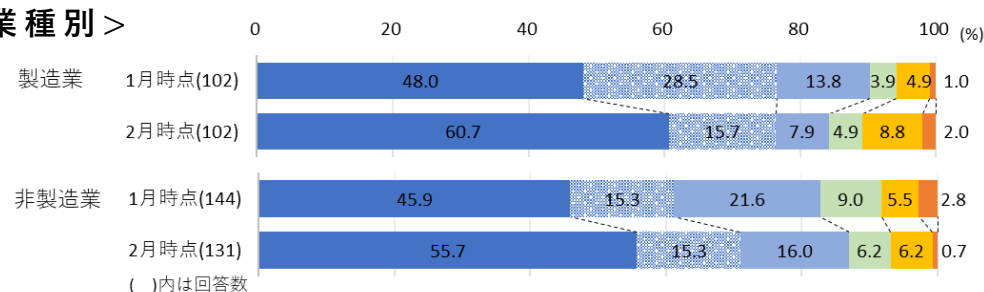
※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。

※「わからない」という回答を除く集計。

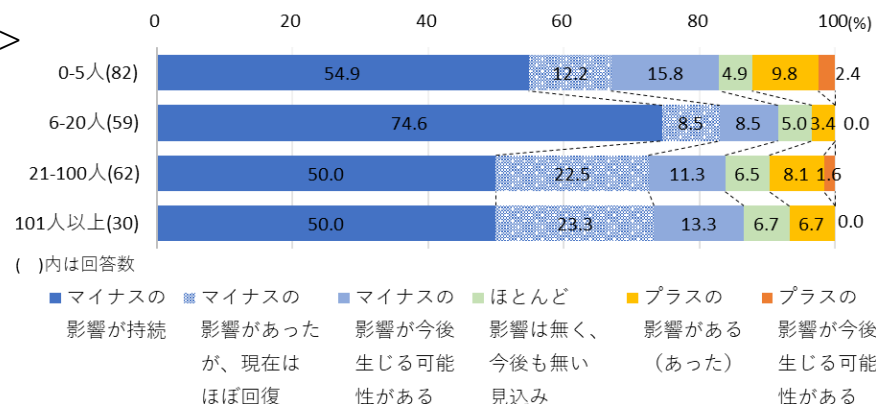
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



《2022年1月売上高の対前年同月比》

図E

< 全体 >

- 1月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”は4.5ポイント上昇して44.2%となった。
- 減少率別にみると、「10～20%未満」が13.6%と最も高くなった。次いで、「20～50%未満」が12.8%、「10%未満」が12.0%、「50%以上」が5.8%となった。
- “増加”は9.5ポイント下降して28.1%となった。

< 業種別 >

- “減少”は、製造業で34.6%、非製造業で51.4%となり、非製造業が16.8ポイント上回った。
- “増加”は、製造業で43.3%、非製造業で16.7%となり、製造業が26.6ポイント上回った。

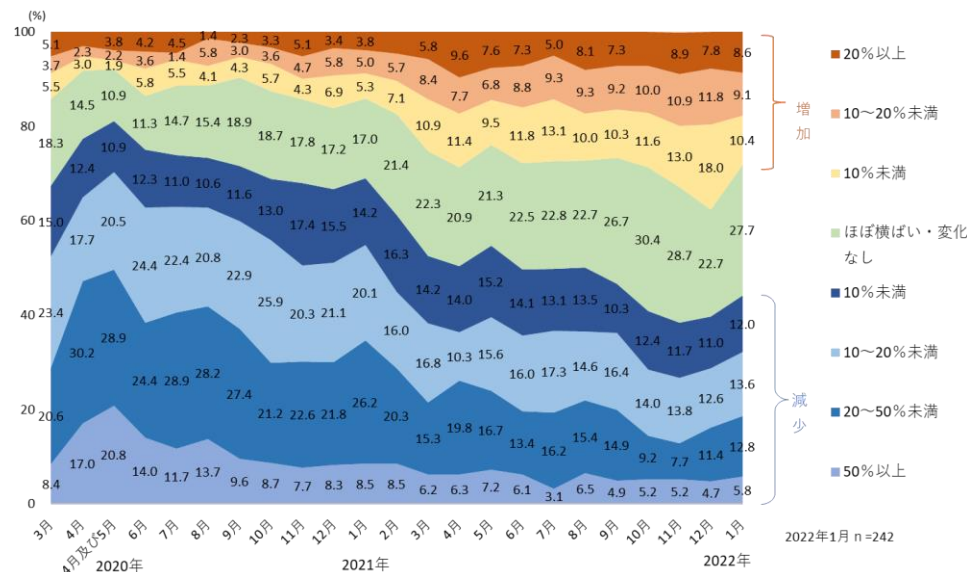
< 規模別 >

- “減少”は、0-5人で57.7%と最も高く、次いで、6-20人で46.8%、21-100人で30.2%、101人以上で31.3%と3割を超えた。
- 「50%以上」の減少は、規模が小さいほど割合が高くなり、0-5人で14.2%と突出して高くなった。
- “増加”は、21-100人で41.2%と最も高く、次いで、101人以上で34.5%となった。

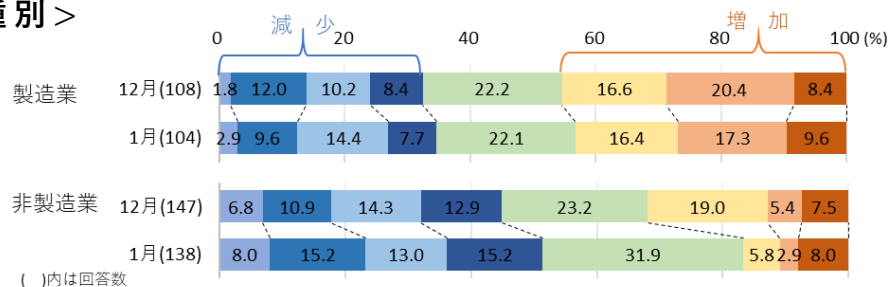
図E 2022年1月売上高の対前年同月比

※「わからない」という回答を除く集計。

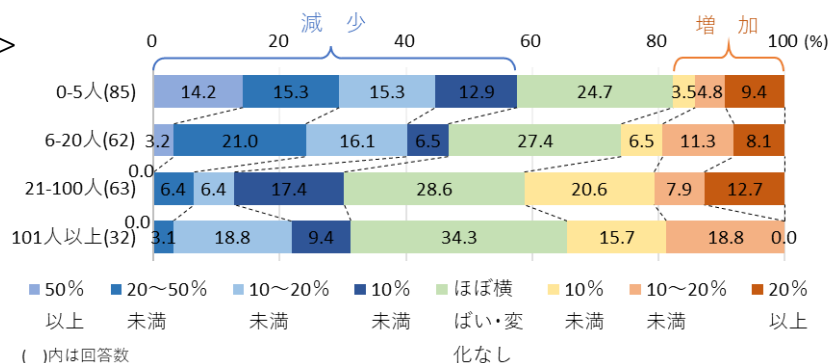
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



図F 貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

2020年5月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計

<全体・2020年3月～2022年2月の推移>



《貴社におけるマイナスの影響》図F

<全体>

- 「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が前回より0.9ポイント下降して55.6%と最も高くなった。次いで「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が6.8ポイント上昇して40.7%、「展示会やイベントの延期・中止等」が横ばいの33.3%、「外出手控えにより、生産・販売が減少」が4.6ポイント上昇して28.1%となった。
- 原材料等の調達に関わる影響をみると、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」は3.3ポイント下降して19.3%となった。「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」は横ばいで17.8%、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」も横ばいで17.0%となった。
- このほか、前回からの変化が大きいものをみると、「取引先企業（海外）からの受注減により、生産・販売が減少」が9.3ポイント下降して8.1%となった。

〈その他の主な内容〉（ ）は回答数

- 従業員に新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者が発生したことによる業務の中断等。(3)
- 対面を伴う事業や営業活動の制限。(3)
- 得意先等の感染者や濃厚接触者の発生による、事業の低下やキャンセル。(2)
- 原材料・エネルギーコストの高騰
- 船舶遅延

《SDGsの認知度と取組み状況》図G

< 全体 >

- SDGsについて「全く知らない」、「聞いたことはあるが内容は知らない」との合計は6.9%となり、これをふまえると、SDGsの認知度は93.1%と9割を超えた。
- 取組み状況をみると、「取組みを行っている」は23.6%と、前回調査を行った2019年12月に比べて14.7ポイント上昇した。「取組みを検討中」は7.3ポイント上昇して24.0%となり、両者を合わせると47.6%となり、約5割を占めた。

< 業種別 >

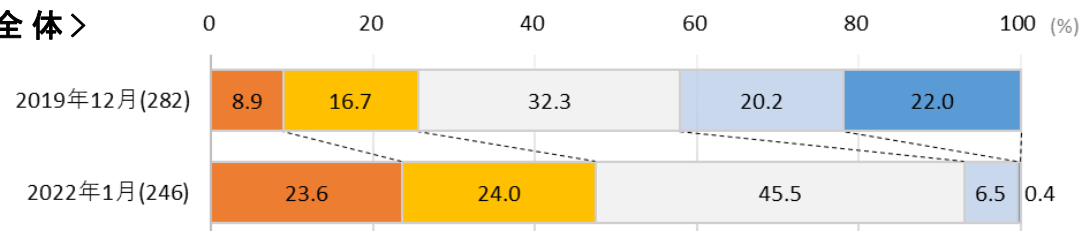
- 認知度は、製造業で92.5%、非製造業で93.5%となり、大きな差はみられなかった。
- 取組み状況をみると、「取組みを行っている」は、製造業で32.7%、非製造業で16.5%となり、製造業が16.2ポイント上回った。「取組みを検討中」は、製造業で22.4%、非製造業で25.2%と大きな差はみられなかった。

< 規模別 >

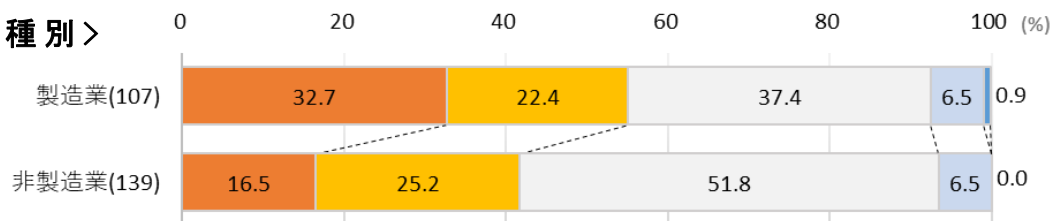
- 認知度は、101人以上で最も高く、100%となった。一方、0-5人で最も低くなったものの、88.3%と約9割を占めた。
- 取組み状況をみると、「取組みを行っている」は、101人以上では48.5%と約5割となったのに対し、0-5人、6-20人では2割を下回った。

図 G SDGsの認知度と取組み状況

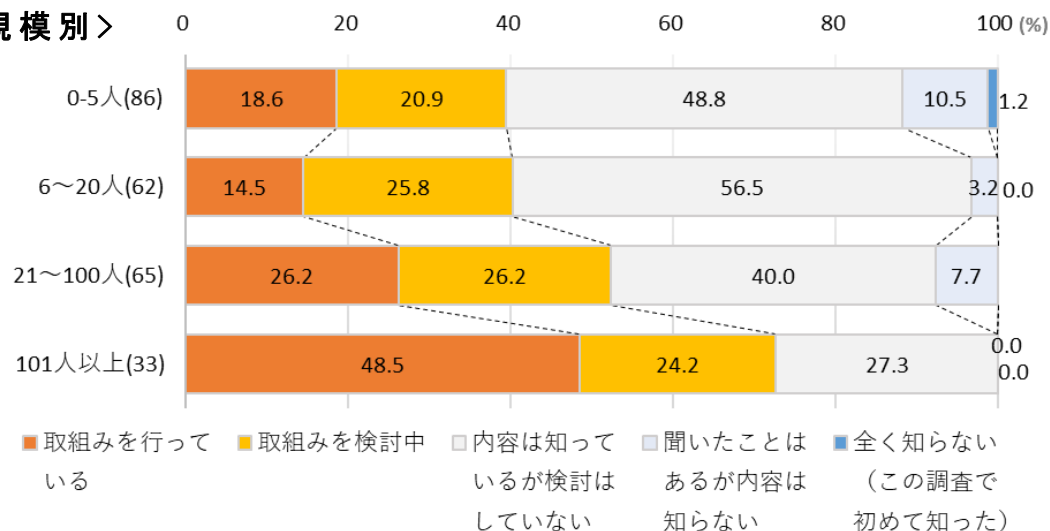
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



《SDGsへの取組み、関心》図H

< 全体 >

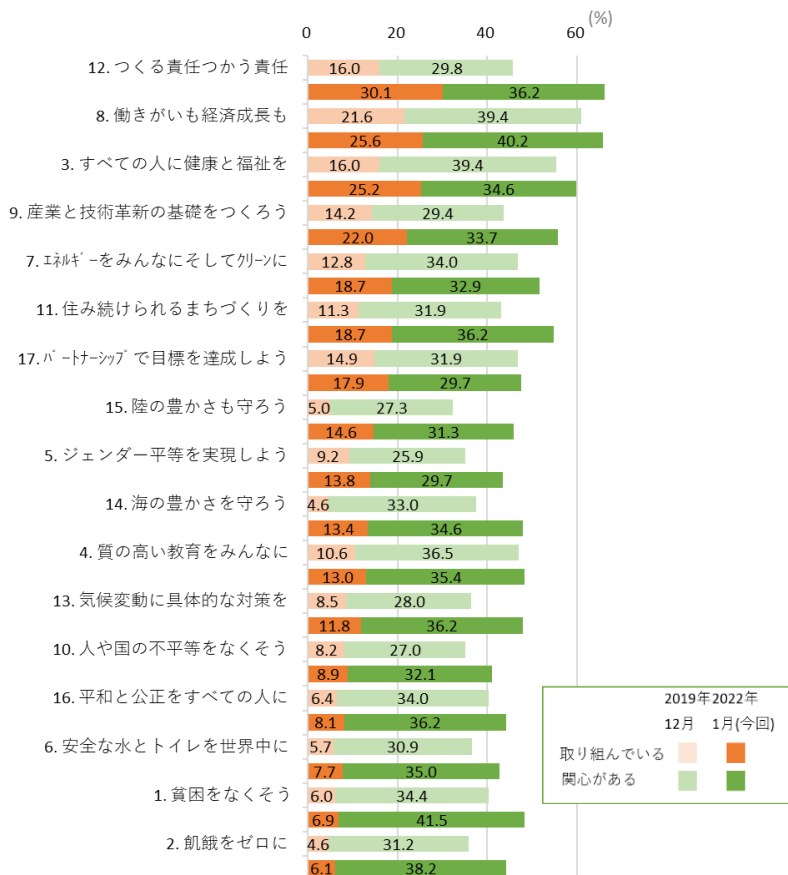
- SDGsの17の目標のうち、“取り組んでいる”という回答が最も高かったのは、「12. つくる責任つかう責任」で30.1%となった。次いで、「8. 働きがいも経済成長も」「3. すべての人に健康と福祉を」「9. 産業と技術革新の基礎をつくろう」が2割を超えた。
- “関心がある”では、「1. 貧困をなくそう」が41.5%、「8. 働きがいも経済成長も」が40.2%と、4割を超えた。

< 業種別 >

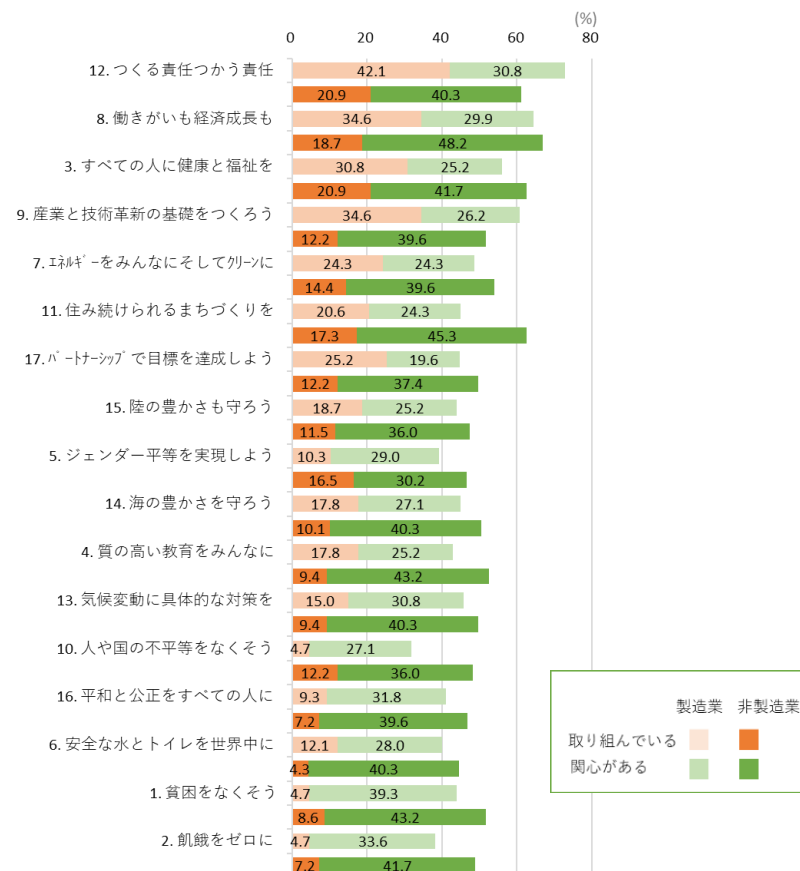
- “取り組んでいる”という割合が最も高かったのは、製造業では「12. つくる責任つかう責任」で42.1%、非製造業では「12. つくる責任つかう責任」、「3. すべての人に健康と福祉を」で、ともに20.9%となった。
- “取り組んでいる”は、総じて非製造業よりも製造業の方が高くなったが、“関心がある”については、非製造業でも割合が高くなっており、今後が期待される。

図 H SDGsへの取組み、関心

< 全体 >



< 業種別 >



《SDGsへの取組み、関心》図H（続き）

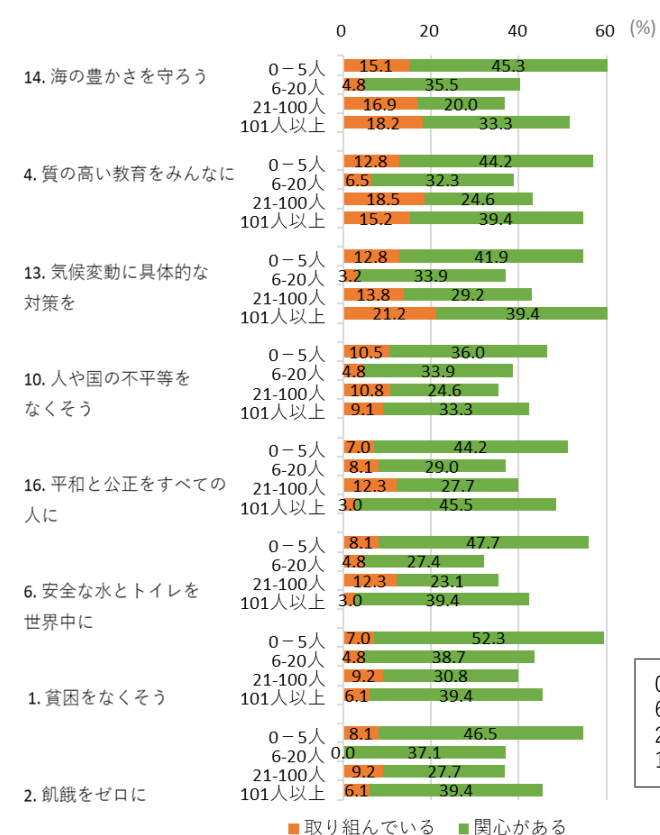
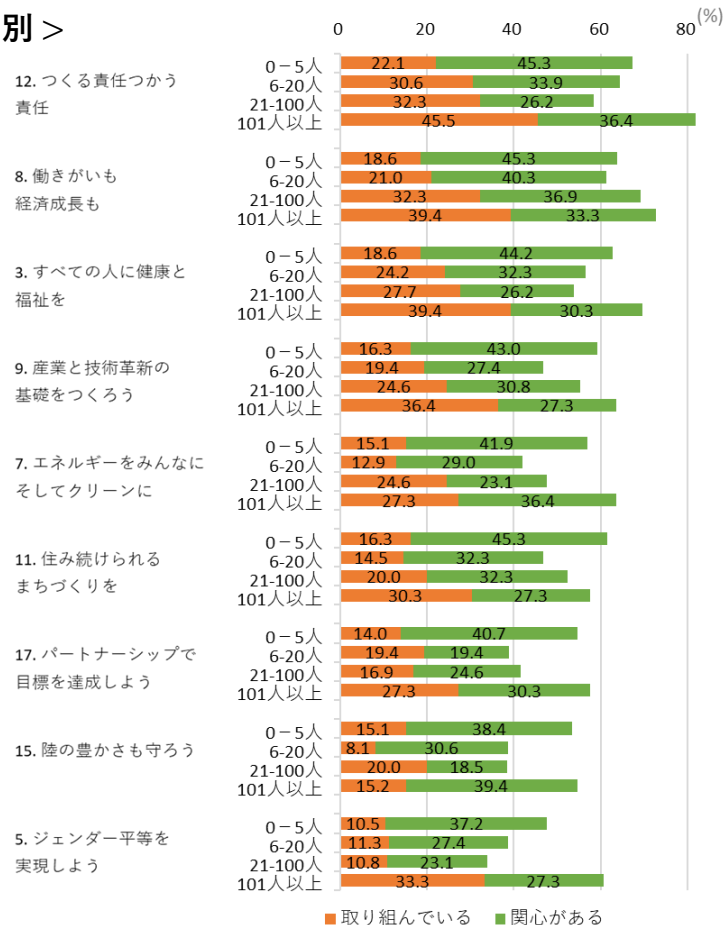
< 規模別 >

- SDGsの17の目標のうち、“取り組んでいる”と回答した目標は、0-5人では「12. つくる責任つかう責任」が22.1%と最も高く、2割を超えた。
- 6-20人では、「12. つくる責任つかう責任」「3. すべての人に健康と福祉を」「8. 働きがいも経済成長も」が2割を超えた。

- 21-100人、101人以上でも、“取り組んでいる”では「12. つくる責任つかう責任」「8. 働きがいも経済成長も」「3. すべての人に健康と福祉を」が上位3位を占めた。また、規模が大きいほど、総じて、各目標に“取り組んでいる”割合が高い傾向が見られた。
- “関心がある”は、すべての目標について2割以上となった。また、0-5人、101人以上で、“関心がある”割合が高くなる傾向がみられた。

図H SDGsへの取組み、関心（続き）

< 規模別 >



0-5人 (86)
6-20人 (62)
21-100人 (65)
101人以上 (33)

《2022年4月に施行、または適用される改正法への対応状況への対応状況》 図1

< 全体 >

- 「既に対応済」および「方針が決まり、対応に向けて準備中」を見ると、「労働施策総合推進法の改正(パワハラ防止法)」、「育児・介護休業法の改正(男性労働者の育児休業)」、「個人情報保護法の改正」では約3～4割となった。
「女性活躍推進法」は101人以上の企業へ適用されるため、「該当しない」の割合が高いこともあり、17.6%となった。
- 「対応が必要だが、方針を検討中もしくはまだ取り組めていない」は、いずれの項目においても約3割となった。
- 「このアンケートで初めて知った」も、いずれの項目においても2割から約3割を占めた。

< 業種別 >

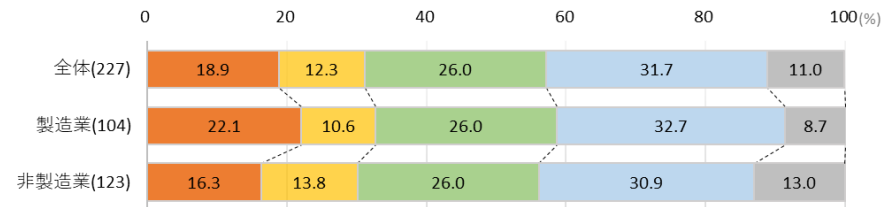
- 「既に対応済」および「方針が決まり、対応に向けて準備中」の合計をみると、「女性活躍推進法」については、製造業、非製造業とも2割弱、その他の改正法については、ともに3～4割となり、業種による大きな差は見られなかった。
- 「対応が必要だが、方針を検討中もしくはまだ取り組めていない」をみると、「育児・介護休業法の改正(男性労働者の育児休業)」について、製造業では30.8%と非製造業を7.2ポイント上回り、「女性活躍推進法」では非製造業が23.6%と、製造業を6.3ポイント上回った。

図1 2022年4月に施行、または適用される改正法への対応状況

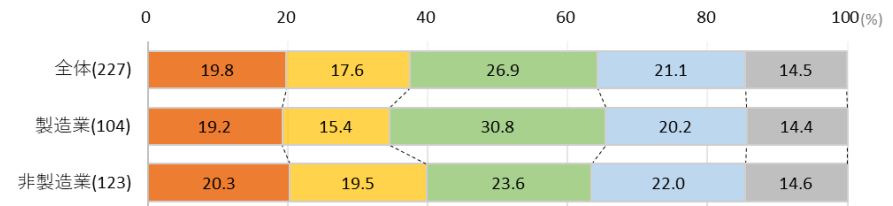
※従業員規模0人の事業所を除く集計

< 全体・業種別 >

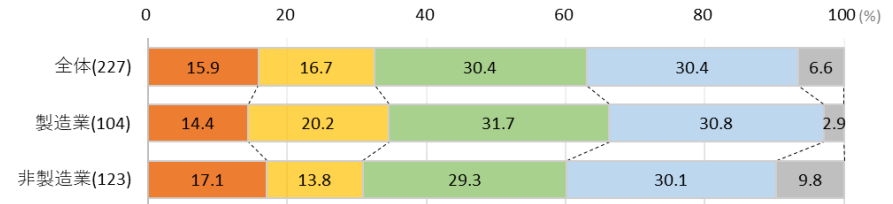
◇労働施策総合推進法の改正(パワハラ防止法)/2022年4月より中小企業にも適用



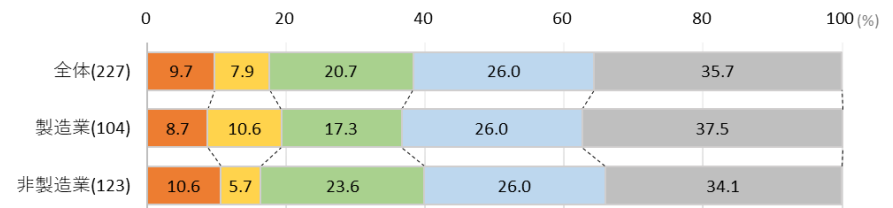
◇育児・介護休業法の改正(男性労働者の育児休業)/2022年4月施行



◇個人情報保護法の改正/2022年4月施行



◇女性活躍推進法/2022年4月より常時雇用する労働者数が101人以上の事業主にも適用



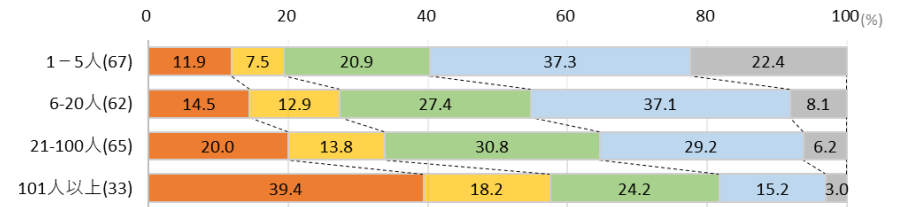
■ 既に対応済 ■ 方針が決まり、対応に向けて準備中 ■ 対応が必要だが、方針を検討中もしくはまだ取り組めていない ■ このアンケートで初めて知った ■ 該当しない

図1 2022年4月に施行、または適用される改正法への対応状況（続き）

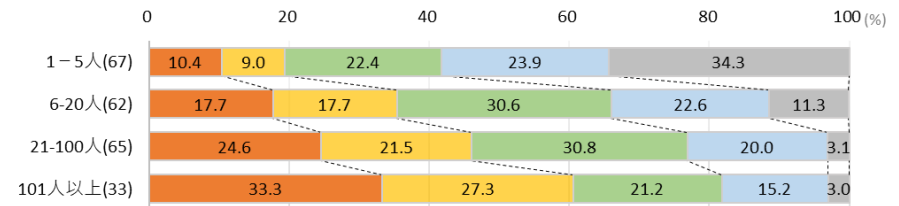
※従業員規模0人の事業所を除く集計

<規模別>

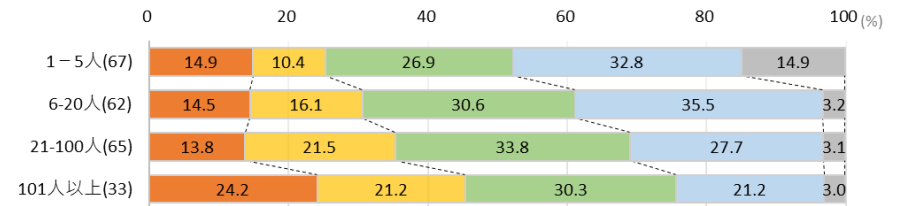
◇労働施策総合推進法の改正(パワハラ防止法)/2022年4月より中小企業にも適用



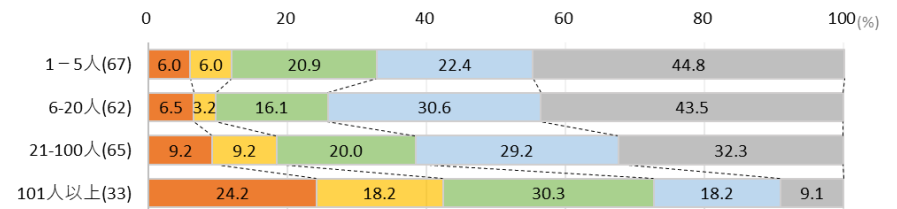
◇育児・介護休業法の改正(男性労働者の育児休業)/2022年4月施行



◇個人情報保護法の改正/2022年4月施行



◇女性活躍推進法/2022年4月より常時雇用する労働者数が101人以上の事業主にも適用



■ 既に対応済 ■ 方針が決まり、対応に向けて準備中 ■ 対応が必要だが、方針を検討中もしくはまだ取り組めていない ■ このアンケートで初めて知った ■ 該当しない

《2022年4月に施行、または適用される改正法への対応状況への対応状況》図1（続き）

<規模別>

- 「既に対応済」および「方針が決まり、対応に向けて準備中」を合わせると、「労働施策総合推進法の改正(パワハラ防止法)」および「育児・介護休業法の改正(男性労働者の育児休業)」は、規模が大きいほど高く、101人以上では、約6割となった。
- 「個人情報保護法の改正」では、「既に対応済」は101人以上では24.2%、100人以下の規模では約14~15%となった。「方針が決まり、対応に向けて準備中」との合計は、規模が大きいほど高く、101人以上では45.4%となった。
- 「女性活躍推進法」の101人以上の企業への適用については、「既に対応済」および「方針が決まり、対応に向けて準備中」の合計は、101人以上で42.4%となった。一方で、21-100人では18.4%、1-5人、6-20人では約1割となった。
- 「対応が必要だが、方針を検討中もしくはまだ取り組めていない」は、いずれの改正法についても、2~3割を占めた。

《資金繰りDIの推移》図K

<全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、3.7ポイント下降して22.0となった。

<業種別>

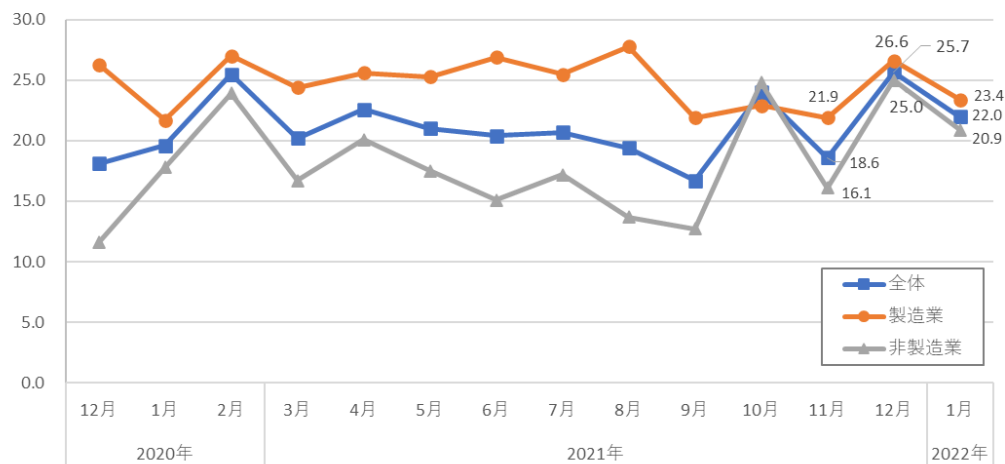
- 製造業では、DIは、3.2ポイント下降して23.4となった。
- 非製造業では、DIは、4.1ポイント下降して、20.9となった。

<規模別>

- 0-5人では、DIは、4.6ポイント下降して-3.5となった。
- 6-20人では、DIは、5.4ポイント下降して17.7となった。
- 21-100人では、DIは、10.5ポイント下降して49.2となった。
- 101人以上では、DIは、8.3ポイント上昇して42.5となった。

図K 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

